



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月6日

上場会社名 スギホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7649 URL <http://www.drug-sugi.co.jp/hd>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎田 直
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 杉浦 昭子 (TEL) 0566(73)6300
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	244,550	7.5	13,568	45.1	14,418	36.5	9,414	52.4
23年2月期第3四半期	227,514	2.7	9,353	12.0	10,565	7.1	6,178	63.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第3四半期	148	69	—	—
23年2月期第3四半期	97	58	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年2月期第3四半期	154,751	91,188	91,188	58.9	1,440	18		
23年2月期	136,243	82,755	82,755	60.7	1,306	99		

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 91,188百万円 23年2月期 82,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—		6	00	8	00
24年2月期	—		7	00		
24年2月期(予想)					18	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

平成24年2月期期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	321,000	5.3	15,500	21.3	17,000	13.2	10,700	18.9	168	99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規社（社名）、除外社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	63,330,838株	23年2月期	63,330,838株
24年2月期3Q	13,553株	23年2月期	13,236株
24年2月期3Q	63,317,405株	23年2月期3Q	63,317,712株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日～平成23年11月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災後の「復興需要」により持ち直しの動きが続いているものの、海外経済の減速の影響などから、そのペースは鈍化してきています。

当社グループの属する薬局・ドラッグストア業界においては、「震災の影響による生活必需品・防災関連商品の需要の増加」、「前年同期の花粉関連商品やマスク類の売上の減少の反動増」、「夏の節電需要による季節商品の販売増」などにより、売上は順調に推移しました。しかし、足元の売上にはやや鈍化傾向が見られ、第4四半期以降は、国内景気の動向によっては厳しい運営が余儀なくされる懸念があります。

このような環境のもと、当社グループでは、営業面においては平成23年5月に「治験事業」を売却して「ファーマシー事業」・「ドラッグ事業」に注力する体制を整備し、また、管理部門においては子会社に分散していたシステム部門や人事部門の一元化を行うなどにより、営業の強化、経営効率の改善を図ってまいりました。

新規出店に関しましては、店舗網の再編として積極的にスクラップ&ビルドを進め、関東・中部・関西にグループとして56店舗を新規出店するとともに、19店舗の閉店を行いました。また、既存店の活性化を目的とした店舗の大型化や、処方箋調剤の増加に対応する改装も積極的に進めました。

その結果、当第3四半期末におけるグループ店舗数は、811店舗となり前連結会計年度末と比較して37店舗増加いたしました。

以上の結果、売上高は 2,445億50百万円(前年同期比 7.5%増、170億35百万円増)、営業利益は 135億68百万円(同 45.1%増、42億15百万円増)、経常利益は 144億18百万円(同 36.5%増、38億53百万円増)、四半期純利益は 94億14百万円(同 52.4%増、32億36百万円増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ファーマシー事業

ファーマシー事業は、在宅医療をはじめとした地域医療への取り組みを強化した結果、処方箋調剤の売上が好調に推移し、カウンセリング販売と季節プロモーション展開を強化した結果、春先の花粉関連商品の販売増につながりました。また、東日本大震災以後の生活必需品・防災関連商品の販売増もあり、売上は好調に推移しました。

第3四半期末店舗数は、50店舗出店し、19店舗閉店した結果、合計 661店舗となりました。

以上の結果、売上高は 1,893億86百万円、売上総利益は 541億52百万円、販売費及び一般管理費は 421億5百万円、営業利益は 120億46百万円となりました。

②ドラッグ事業

ドラッグ事業は、一般用医薬品の売場拡大と新規出店・改装に合せた販促を強化した結果、ヘルスケア商品、ホームケア商品や食品など生活必需品、節電対応商品のなど季節商品の販売増につながり、売上は順調に推移しました。

また、第3四半期末店舗数は、6店舗新規出店を行い、合計 150店舗となりました。

以上の結果、売上高は 551億85百万円、売上総利益は 115億4百万円、販売費及び一般管理費は 91億1百万円、営業利益は 24億3百万円となりました。

なお、第1四半期よりセグメント情報等の開示に関する会計基準等を適用し、一部セグメント区分を変更したため、前年同期比較を行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、現金及び預金の増加、商品及び有形固定資産の増加等により、1,547億51百万円(前連結会計年度末に比べて 185億7百万円増加)となりました。負債は、買掛金の増加、資産除去債務の増加等により、635億62百万円(同 100億74百万円増加)となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、911億88百万円(同 84億33百万円増加)となり、自己資本比率は 58.9%(前連結会計年度末比 1.8%減)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて64億79百万円増加し、306億64百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、172億18百万円(前年同期比6.2%増、9億98百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が150億45百万円となり、仕入債務の増加額が80億38百万円等あった一方で、法人税等の支払額が66億42百万円あったこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動に使用した資金は、98億円(同19.6%減、23億93百万円減)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が100億円、有形固定資産の取得による支出が39億82百万円等あった一方で、有価証券の償還による収入が50億円あったこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動に使用した資金は、9億37百万円(同13.7%増、1億13百万円増)となりました。これは主に配当金の支払額が9億40百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結結果計期間の業績は好調に推移いたしました。今後につきましては、世界経済の減速、税制改正の問題等による消費マインドの冷え込み、また、花粉飛散量の減少などのマイナス要因も予見されることから、平成23年10月4日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、一部の連結子会社の調剤薬品及び物流センター保管商品については、売価還元低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、原価データを単品管理する体制が確立したことに伴い、商品の評価と期間損益計算の精度向上を図るためのものであります。

なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は92百万円、経常利益は95百万円、税金等調整前四半期純利益は12億78百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25億15百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,414	29,185
売掛金	8,156	6,887
有価証券	10,076	8,841
商品	38,323	34,763
その他	8,337	8,101
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	104,308	87,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,272	16,912
その他(純額)	8,976	8,623
有形固定資産合計	28,248	25,535
無形固定資産		
のれん	—	81
その他	2,158	2,259
無形固定資産合計	2,158	2,341
投資その他の資産		
差入保証金	14,441	14,007
その他	6,248	7,248
貸倒引当金	△654	△664
投資その他の資産合計	20,035	20,592
固定資産合計	50,442	48,468
資産合計	154,751	136,243

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,117	33,103
未払法人税等	1,931	2,968
賞与引当金	1,827	494
その他の引当金	85	1
その他	11,831	12,350
流動負債合計	56,794	48,918
固定負債		
退職給付引当金	2,257	2,202
資産除去債務	2,607	—
その他	1,903	2,367
固定負債合計	6,768	4,569
負債合計	63,562	53,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	51,148	42,684
自己株式	△33	△33
株主資本合計	91,181	82,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	37
評価・換算差額等合計	6	37
純資産合計	91,188	82,755
負債純資産合計	154,751	136,243

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	227,514	244,550
売上原価	167,811	178,893
売上総利益	59,702	65,657
販売費及び一般管理費	50,349	52,088
営業利益	9,353	13,568
営業外収益		
受取賃貸料	951	966
受取手数料	521	571
その他	1,198	1,004
営業外収益合計	2,671	2,542
営業外費用		
有価証券評価損	645	764
賃貸収入原価	746	811
その他	67	116
営業外費用合計	1,459	1,692
経常利益	10,565	14,418
特別利益		
子会社株式売却益	—	909
還付消費税等	—	1,432
その他	—	121
特別利益合計	—	2,463
特別損失		
固定資産除却損	50	82
減損損失	534	370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,182
その他	10	201
特別損失合計	595	1,836
税金等調整前四半期純利益	9,970	15,045
法人税、住民税及び事業税	4,381	5,604
過年度法人税等	—	608
法人税等調整額	△589	△581
法人税等合計	3,791	5,631
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,414
四半期純利益	6,178	9,414

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,970	15,045
減価償却費	2,611	2,804
減損損失	534	370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,182
賞与引当金の増減額 (△は減少)	727	1,422
有価証券評価損益 (△は益)	645	764
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△909
還付消費税等	—	△1,432
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,295	△1,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△963	△3,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,916	8,038
その他	511	809
小計	19,659	22,965
利息及び配当金の受取額	22	83
利息の支払額	△4	△12
消費税等の還付額	—	1,432
法人税等の支払額	△5,394	△6,642
過年度法人税等の支払額	—	△608
法人税等の還付額	1,936	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,219	17,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	△10,750
定期預金の払戻による収入	2,200	10,000
有価証券の取得による支出	△5,000	△10,000
有価証券の償還による収入	2,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△2,419	△3,982
無形固定資産の取得による支出	△71	△233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	276
貸付金の回収による収入	—	501
差入保証金の差入による支出	△655	△640
その他	△247	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,194	△9,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△750	△940
その他	△73	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△824	△937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,200	6,479
現金及び現金同等物の期首残高	21,700	24,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,901	30,664

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

	ファーマシー 事業 (百万円)	ドラッグ事業 (百万円)	治験事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	161,338	64,272	1,903	227,514	—	227,514
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	42	0	—	43	△43	—
計	161,381	64,273	1,903	227,558	△43	227,514
営業利益又は営業損失(△)	9,184	1,139	△183	10,140	△787	9,353

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は、事業の内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
ファーマシー事業	処方箋調剤、在宅医療、医薬品、健康食品、化粧品及び日用品等の販売
ドラッグ事業	医薬品、健康食品、化粧品及び日用品等の販売
治験事業	非臨床試験や臨床試験等の医薬品等の開発支援

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品・健康食品・化粧品・日用品等を販売するとともに、処方箋調剤や地域の医療関係者と連携した在宅医療に取り組む「地域医療対応型ドラッグストア」の経営を主たる業務とする「ファーマシー事業」と、日用雑貨・食品を中心として、医薬品・健康食品・化粧品等を販売するドラッグストアの経営を主たる業務とする「ドラッグ事業」の2つを報告セグメントとしており、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「ファーマシー事業」は、「スギ薬局」、「スギドラッグ」及び「ドラッグスギ」の店舗を展開しております。「ドラッグ事業」は、「ジャパン」の店舗を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	189,373	55,177	244,550	—	244,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	8	21	△21	—
計	189,386	55,185	244,572	△21	244,550
セグメント利益	12,046	2,403	14,450	△881	13,568

(注) 1. セグメント利益の調整額△881百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△888百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 370百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「ファーマシー事業」で 278百万円、「ドラッグ事業」で 37百万円となっております。また、報告セグメントに帰属しない賃貸資産において 54百万円計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。